

**Ⅵ 平成 26 年度教育庁所管予算**

1 平成26年度教育庁所管予算総額

(1) 総括表

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ( △ ) 減	増 減 率
歳 出	職 員 費	千円 568,550,951	千円 567,836,415	千円 714,536	% 0.1
	人 件 費	451,622,074	448,083,481	3,538,593	0.8
	そ の 他	116,928,877	119,752,934	△ 2,824,057	△ 2.4
	事 業 費	190,548,657	188,086,585	2,462,072	1.3
	計	759,099,608	755,923,000	3,176,608	0.4
歳 入	使用料及手数料	5,841,824	508,132	5,333,692	著増
	国庫支出金	126,310,480	127,779,422	△ 1,468,942	△ 1.1
	財産収入	153,594	155,023	△ 1,429	△ 0.9
	繰入金	3,480,207	4,912,600	△ 1,432,393	△ 29.2
	諸収入	12,427,402	7,228,171	5,199,231	71.9
	都 債	16,959,000	15,958,000	1,001,000	6.3
	計	165,172,507	156,541,348	8,631,159	5.5
差引一般財源充当額		593,927,101	599,381,652	△ 5,454,551	△ 0.9

## (2) 歳出予算

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 ( △ ) 減	増 減 率
1 教育管理費	千円 24,886,000	千円 24,018,990	千円 867,010	% 3.6
2 小中学校費	428,628,000	427,338,010	1,289,990	0.3
3 高等学校費	128,397,000	123,988,000	4,409,000	3.6
4 特別支援学校費	63,296,000	62,478,000	818,000	1.3
5 福利厚生費	1,707,000	1,711,000	△ 4,000	△ 0.2
6 退職手当及年金費	59,045,000	62,263,000	△ 3,218,000	△ 5.2
7 教育指導奨励費	9,799,608	7,881,000	1,918,608	24.3
8 社会教育費	7,406,000	7,283,000	123,000	1.7
9 施設整備費	35,935,000	38,962,000	△ 3,027,000	△ 7.8
教育庁所管予算額合計	759,099,608	755,923,000	3,176,608	0.4

## (3) 歳入予算

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 ( △ ) 減	増 減 率
7 使用料及手数料	千円 5,841,824	千円 508,132	千円 5,333,692	% 著増
1 使用料	5,420,222	87,346	5,332,876	著増
2 手数料	421,602	420,786	816	0.2
8 国庫支出金	126,310,480	127,779,422	△ 1,468,942	△ 1.1
1 国庫負担金	123,330,883	124,809,998	△ 1,479,115	△ 1.2
2 国庫補助金	2,930,603	2,871,237	59,366	2.1
3 委託金	48,994	98,187	△ 49,193	△ 50.1
9 財産収入	153,594	155,023	△ 1,429	△ 0.9
1 財産運用収入	102,096	105,142	△ 3,046	△ 2.9
2 財産売却収入	51,498	49,881	1,617	3.2
11 繰入金	3,480,207	4,912,600	△ 1,432,393	△ 29.2
3 基金繰入金	3,480,207	4,912,600	△ 1,432,393	△ 29.2
12 諸収入	12,427,402	7,228,171	5,199,231	71.9
5 受託事業収入	489	489	0	—
6 収益事業収入	8,035,170	3,140,170	4,895,000	155.9
8 弁償金及報償金	10,802	11,294	△ 492	△ 4.4
9 物品売却代金	2,118	2,645	△ 527	△ 19.9
10 雑入	4,378,823	4,073,573	305,250	7.5
13 都債	16,959,000	15,958,000	1,001,000	6.3
教育庁歳入合計	165,172,507	156,541,348	8,631,159	5.5

2 性質別内訳

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 (△) 減	増減率
		金 額	%	金 額	%		
給 与 関 係 費	人件費	千円 451,622,074	59.5	千円 448,083,481	59.3	千円 3,538,593	% 0.8
	通 勤 手 当 等	116,928,877	15.4	119,752,934	15.8	△ 2,824,057	△ 2.4
	そ の 他	97,402,869	12.8	98,163,775	13.0	△ 760,906	△ 0.8
	計	665,953,820	87.7	666,000,190	88.1	△ 46,370	△ 0.0
	物 件 費	37,235,806	4.9	36,119,590	4.8	1,116,216	3.1
	維持補修費	2,364,080	0.3	2,396,261	0.3	△ 32,181	△ 1.3
	扶 助 費	1,224,595	0.2	1,119,663	0.1	104,932	9.4
	補 助 費 等	11,721,813	1.5	6,732,896	0.9	4,988,917	74.1
	投資的経費	40,599,494	5.3	43,554,400	5.8	△ 2,954,906	△ 6.8
	合 計	759,099,608	100	755,923,000	100	3,176,608	0.4
	職員費計	568,550,951	74.9	567,836,415	75.1	714,536	0.1
	事業費計	190,548,657	25.1	188,086,585	24.9	2,462,072	1.3

3 一般会計のうち教育庁所管予算の占める割合

区 分		平成26年度	平成25年度	増(△)減
教育庁所管予算	歳出予算	百万円 759,100	百万円 755,923	百万円 3,177
	特定財源	165,173	156,541	8,632
	一般財源	593,927	599,382	△ 5,455
一般会計総額	歳出予算	6,666,708	6,264,000	402,708
	特定財源	1,658,974	1,692,377	△ 33,403
	一般財源	5,007,734	4,571,623	436,111
百分比	歳出予算	11.4%	12.1%	—
	特定財源	10.0	9.2	—
	一般財源	11.9	13.1	—

4 平成26年度教育庁予算主要事業

事 項	平成26年度予算額
1 学びの基礎を徹底する	15,760,736千円
2 個々の能力を最大限に伸ばす	1,795,023千円
3 豊かな人間性を培い、規範意識を高める	46,158千円
4 社会の変化に対応できる力を高める	172,008千円
5 体を鍛える	1,666,885千円
6 健康・安全に生活する力を培う	100,033千円
7 教員の資質・能力を高める	2,668,359千円
8 質の高い教育環境を整える	47,485,726千円
9 家庭の教育力向上を図る	29,452千円
10 地域・社会の教育力向上を図る	4,053,658千円
計	73,778,038千円

事 項	平成26年度 予 算 額	概 要 [ [新] : 新規事業 ]	
1 学びの基礎 を徹底する	15,760,736千円	(1) 児童・生徒の学力向上施策の充実  ① 公立小中学校児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 児童・生徒の学力向上を図るための調査等(悉皆) 区市町村と連携した効果的指導方法の開発・普及 (学力向上パートナーシップ事業)  ② 「都立高校学力スタンダード」活用事業 都立高校学力スタンダードを踏まえた学力調査  ③ 都立高等学校学力向上開拓推進事業  (2) 習熟度別少人数指導の推進 加配定数 小 1,295人 中 949人 高 510人 小学校等における非常勤講師の配置	219,941 千円  68,566 千円  20,090 千円  131,285 千円  15,540,795 千円
2 個々の能力 を最大限に伸 ばす	1,795,023千円	(1) 言語能力向上推進事業 言語能力向上拠点校の指定 「高校生書評合戦首都大会2014」の開催  (2) 理数教育の推進 理数フロンティア校(小50校、中50校)の指定 東京ジュニア科学塾、中学生科学コンテスト 理科教育人材育成研修  (3) 都立小中高一貫教育校の設置に向けた検討  (4) 都立高等学校日本史必修化事業  (5) 国際社会で活躍する日本人の育成 次世代リーダー育成道場 国際バカロレアの認定の取得に向けた取組 独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携した研修の実施〔新〕  (6) 英語教育の充実 都立高校等における国際理解教育の推進  (7) 外国語活動の推進  (8) 特別支援学校生の海外芸術体験プログラム	130,062 千円  66,848 千円  5,000 千円  880 千円  635,033 千円  933,888 千円  20,000 千円  3,312 千円
3 豊かな人間 性を培い、規 範意識を高め る	46,158千円	(1) 道徳教育の推進 東京都独自の道徳教育教材集の作成・配布  (2) 新教科の設置 全都立高校にキャリア教育等を一体化した新教科を設置〔新〕	40,028 千円  6,130 千円
4 社会の変化 に対応できる 力を高める	172,008千円	(1) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導  (2) 情報活用能力向上推進事業  (3) 企業等による体験型講座の実施〔新〕  (4) 都立高校生の社会的・職業的自立支援事業  (5) 特別支援学校における就労支援 民間を活用した企業開拓、東京都就労支援員配置	26,062 千円  20,000 千円  14,041 千円  40,981 千円  70,924 千円

事 項	平成26年度 予 算 額	概 要 [ [新] : 新規事業 ]	
5 体を鍛える	1,666,885千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 体力向上施策の推進 東京都統一体力テストの実施(悉皆) 第6回中学生「東京駅伝」大会</li> <li>(2) 部活動の推進 都立高校の運動部活動強化拠点を指定 7校 部活動による競技力の向上</li> <li>(3) オリンピック教育の推進 オリンピック教育推進校(小・中270校、都立30校)の指定〔新〕 オリンピック教育補助教材の作成〔新〕 オリンピック・パラリンピアン<sup>①</sup>の学校派遣 体育非常勤講師配置</li> <li>(4) 平成26年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)開催</li> </ul>	<p>145,601 千円</p> <p>191,762 千円</p> <p>361,464 千円</p> <p>968,058 千円</p>
6 健康・安全 に生活する力 を培う	100,033千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校における安全教育の推進</li> <li>(2) 防災教育の充実 都立高校一泊二日宿泊防災訓練</li> <li>(3) 災害時帰宅困難者支援</li> </ul>	<p>6,720 千円</p> <p>82,810 千円</p> <p>10,503 千円</p>
7 教員の資質 ・能力を高め る	2,668,359千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 東京教師養成塾の運営</li> <li>(2) 教員採用選考の充実 地方会場選考</li> <li>(3) 東京教師道場</li> <li>(4) 若手教員の育成</li> <li>(5) 10年経験者研修 対象人員 1,820人</li> <li>(6) 主任教諭選考の実施</li> <li>(7) 教職大学院派遣研修 教育管理職候補者 15人 現職教員 15人</li> <li>(8) 教職員健康管理システム</li> <li>(9) 教職員のメンタルヘルス対策 メンタルヘルスチェックシートによるストレス検査 リワークプラザ東京における復職支援 健康相談・カウンセリングを併用した研修</li> <li>(10) 学校リーダー育成プログラム</li> <li>(11) 体罰の根絶に向けた取組の推進〔新〕</li> </ul>	<p>65,790 千円</p> <p>17,115 千円</p> <p>95,470 千円</p> <p>2,071,115 千円</p> <p>17,266 千円</p> <p>14,766 千円</p> <p>27,717 千円</p> <p>15,702 千円</p> <p>302,289 千円</p> <p>9,632 千円</p> <p>31,497 千円</p>



事 項	平成26年度 予 算 額	概 要 [ [新] : 新規事業 ]	
8 質の高い教育環境を整える	47,485,726千円	<p>(1) 自律的な学校経営の確立（高等学校・特別支援学校） 自律経営推進予算</p> <p>(2) ものづくり人材育成の推進</p> <p>① 小中学生ものづくり教育の展開</p> <p>② ものづくり人材育成の推進（高等学校）</p> <p>③ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施</p> <p>(3) 産業教育設備の整備</p> <p>(4) 都立学校 I C T 計画の推進 教育用 I C T 機器、T A I M S 端末 都立学校 I C T センター等の運用管理、教員研修の推進</p> <p>(5) 東京都特別支援教育推進計画(第三次実施計画)の実現 検討委員会設置、特別支援教室モデル事業 都立高校における特別支援教育体制整備モデル事業</p> <p>(6) 特別支援学校におけるセンター的機能の発揮</p> <p>(7) 臨床発達心理士の配置 永福学園 青峰学園 南大沢学園 志村学園 足立特別支援学校</p> <p>(8) 病院・施設内分教室等におけるタブレット端末の配備 [新]</p> <p>(9) I T を活用した教育の推進（聴覚障害特別支援学校）</p> <p>(10) 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実 早期乳幼児指導における専門家の活用 3校</p> <p>(11) 特別支援学校寄宿舎を活用した自立生活訓練</p> <p>(12) 医療等と連携した発達障害児への教育支援モデルの研究</p> <p>(13) 都立学校の施設整備</p> <p>① 都立学校の新規開校 青山特別支援学校、鹿本学園</p> <p>② 高校改革に伴う施設整備 校舎改築 継続工事 多摩科学技術高等学校、大泉高等学校・附属中学校</p> <p>③ 老朽校舎の改築等（高等学校）</p> <p>ア 校舎改築 継続工事 鷺宮高等学校、練馬工業高等学校、南葛飾高等学校 第五商業高等学校、第三商業高等学校、昭和高等学校 新規着工 新島高等学校 準備校 9校</p> <p>イ 校舎の大規模改修等 大規模改修 継続工事 日比谷高等学校、小岩高等学校、小笠原高等学校 足立高等学校、保谷高等学校、八王子北高等学校 小金井北高等学校 新規着工 準備校 4校 増改修 継続工事 町田高等学校 新規着工 準備校 1校 造改修</p>	<p>6,019,383 千円</p> <p>21,908 千円</p> <p>8,242 千円</p> <p>4,934 千円</p> <p>8,732 千円</p> <p>1,056,473 千円</p> <p>2,326,097 千円</p> <p>22,668 千円</p> <p>143,184 千円</p> <p>11,282 千円</p> <p>18,746 千円</p> <p>40,199 千円</p> <p>19,890 千円</p> <p>3,083 千円</p> <p>8,094 千円</p> <p>26,936,394 千円</p> <p>34,150 千円</p> <p>591,779 千円</p> <p>17,931,052 千円</p> <p>8,609,014 千円</p> <p>9,322,038 千円</p>

事 項	平成26年度 予 算 額	概 要 [ [新] : 新規事業 ]	
		④ 特別支援教育推進計画に伴う施設整備	8,379,413 千円
		ア 校舎改築	5,369,843 千円
		継続工事 江東地区第二養護学校（仮称）、青山特別支援学校	
		新規着工 東部地区学園特別支援学校（仮称） 小金井特別支援学校 準備校 5校	
		イ 校舎の大規模改修等	3,009,570 千円
		増改修 継続工事 鹿本学園、王子第二特別支援学校 高島特別支援学校 新規着工 準備校 6校 造改修	
		(14) 都立学校の環境改善（高等学校・特別支援学校） 緑化、芝生化、太陽光発電	745,703 千円
		(15) いじめに関する総合対策の実施	3,613,197 千円
		① スクールカウンセラーの配置	3,379,014 千円
		② スクールソーシャルワーカー活用事業	69,750 千円
		③ 教員研修の実施等〔新〕	18,062 千円
		④ 指導用DVDの作成〔新〕	6,467 千円
		⑤ 心のケア支援事業 いじめ相談ホットライン、いじめ相談カードの配布	27,156 千円
		⑥ 学校問題解決サポートセンター	19,648 千円
		⑦ 学校と家庭の連携推進事業	93,100 千円
		(16) 新しい学校づくり重点支援事業	304,190 千円
		(17) 海外帰国生徒教育の推進 海外帰国生徒学級（高校4校） 中国引揚生徒学級（高校4校）	24,325 千円
		(18) 外国人児童・生徒への指導の充実	443,076 千円
		① 外国人児童・生徒対応事業 在京外国人入学者選抜枠の設置（国際高校、飛鳥高校、田柄高校） 相談事業、授業補助	18,384 千円
		② 日本語学級の設置 小学校19校 中学校13校	424,692 千円
		(19) 耐震化の推進	2,948,844 千円
		① 構造体耐震化支援	110,379 千円
		② 非構造部材耐震化支援	1,845,667 千円
		③ 都立学校の震災対策（高等学校・特別支援学校） 非構造部材の耐震化	992,798 千円
		(20) 緊急地震速報システムの活用	5,735 千円
		(21) 校庭芝生化の推進	2,236,107 千円
		① 緑の学び舎づくり補助事業	2,236,107 千円
		② 都立学校の環境改善（芝生化）〔再掲〕	(331,599) 千円
		(22) 冷房化の推進	195,000 千円
		(23) 高等学校奨学給付金事業	342,148 千円

事 項	平成26年度 予 算 額	概 要 [ [新] : 新規事業 ]	
9 家庭の教育 力向上を図る	29,452千円	(1) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト (2) 学校と家庭の連携推進事業〔再掲〕 (3) 地域における家庭教育支援活動の促進	14,828 千円 (93,100) 千円 14,624 千円
10 地域・社会の 教育力向上を 図る	4,053,658千円	(1) 地域教育推進ネットワーク東京都協議会の運営 (2) 学校支援ボランティア推進協議会の設置促進 (3) 教育庁人材バンク事業 (4) 「心の東京革命」教育推進事業 東京都教育の日 親子ふれあい教室 (5) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (6) 放課後子供教室推進事業 (7) 企業等による体験型講座の実施〔新〕〔再掲〕 (8) マガジンバンクの運営 多摩図書館 (9) 埋蔵文化財の保護 (10) 文化財保護管理等 ① 文化財保護管理 国指定 16件 都指定 231件 ② 文化財保存助成 国指定 42件 都指定 34件 (11) 文化財情報の外国人旅行者への提供 外国語による文化財情報の提供(ウェブサイト) 外国人向け文化財めぐりプログラムの提供 (12) 民俗芸能次世代育成事業 (13) ユース・プラザ整備等事業 東京スポーツ文化館、高尾の森わくわくビレッジ	8,299 千円 131,000 千円 32,651 千円 2,561 千円 8,435 千円 1,616,027 千円 (14,041) 千円 28,831 千円 53,280 千円 640,203 千円 57,084 千円 583,119 千円 4,471 千円 2,000 千円 1,525,900 千円

5 平成26年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減	増 減 率
教 育 費	759,099,608 千円	755,923,000 千円	3,176,608 千円	0.4%

II 債務負担行為

区 分	平成26年度	平成25年度
債務負担行為の I	31,514,087 千円	25,904,231 千円

### Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
教 育 管 理 費	24,886,000 千円	24,018,990 千円	867,010 千円

1	教育委員会費		33,229 千円
	(1) 委員の報酬	委員長 1人	26,868 千円
		委員 4人	
	(2) 運営費	定例会 年24回	6,361 千円
		臨時会 年 2回	
2	管理費		16,210,359 千円
	(1) 職員費		4,495,350 千円
	総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
	総務部	170人	
	都立学校教育部	105人	
	地域教育支援部	21人	
	人事部	88人	
	福利厚生部	10人	
	多摩教育事務所	19人	
	島しょ出張所	16人	
	計	429人	
	定数外	53人	
	(2) 管理費		11,715,009 千円
	ア 退職教員等の活用		9,151,592 千円
	イ 教職員被服貸与		45,285 千円
	ウ 「東京都教育の日」の普及啓発		500 千円
	エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営		10,934 千円
	オ 緊急地震速報システムの活用		5,735 千円
	カ 被災幼児就園支援事業		9,378 千円
	キ 緑の学び舎づくり事業		88,637 千円
	広報・普及啓発等		
	ク その他管理費		2,402,948 千円

3	調査広報費			32,979 千円
	(1) 調査統計			14,627 千円
	教育人口推計調査等	4種		
	(2) 広報・広聴			18,352 千円
	刊行物	3種		
4	行政訴訟費			44,775 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼			41,232 千円
	(2) 訴訟及び審査経費			3,543 千円
	係属事件	裁判所関係	52件	
		人事委員会関係	111件	
		行政不服審査	69件	
5	出張所費			62,854 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所			28,582 千円
	(2) 島しょ出張所			34,272 千円
	大島出張所			
	三宅出張所			
	八丈出張所			
6	免許及選考費			293,004 千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等			58,213 千円
	免許状授与等	67,702件		
	(2) 教員の採用選考等			234,791 千円
	志願者（見込）	18,800人		
7	教職員任免費			106,570 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
	対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			658,958 千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			564,867 千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			94,091 千円

9	学校保健給食費		5,292,226 千円
		(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
(1)	学校保健活動の推進		47,199 千円
(2)	学校保健運営費等		478,435 千円
	ア 環境衛生管理等		210,205 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		268,230 千円
(3)	健康管理		1,942,075 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		315,905 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		642,620 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		983,550 千円
(4)	学校給食指導		75,137 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		2,749,380 千円
		(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
	ア 給食の運営		2,740,314 千円
		(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
	定時制高等学校	55校	
	特別支援学校	56校	
	中高一貫教育校	10校	
イ	定時制高等学校生徒への夜食費補助		7,200 千円
ウ	安全・安心な学校給食推進事業		1,866 千円
10	耐震化事業推進費		1,956,046 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の施設耐震化事業費補助		110,379 千円
	対象 15棟		
(2)	公立小中学校及び幼稚園の非構造部材耐震化事業費補助		1,845,667 千円
11	冷房化事業推進費		195,000 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 141室		

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
小 中 学 校 費	428,628,000 千円	427,338,010 千円	1,289,990 千円

1 小学校管理費

279,726,088 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,295 校
学 級 数	20,078 学級
児 童 数	557,549 人

教職員数	教員	教員	28,914 人
		事務職員	1,292 人
		技術職員	499 人
		計	30,705 人
	定数外	休職者	182 人
		在外教育施設派遣者	77 人
		国立大学長期研修者	8 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	7 人
		教職大学院研修者	35 人
学級経営研修生		300 人	
育児休業者	1,158 人		
	計	1,777 人	

(1) 職員費

269,352,588 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

10,373,500 千円

ア	非常勤講師報酬	4,585,280 千円
イ	市給与等支給事務処理特例交付金	131,296 千円
ウ	学校安全体制整備の推進	8,435 千円
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
エ	新しい学校づくり重点支援事業	168,764 千円
オ	オリンピック教育の推進	103,929 千円
	体育講師報酬	
カ	被災児童・生徒就学援助事業	34,256 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円



ク 緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	1,842,048 千円
ケ その他学校管理運営費	3,499,456 千円
(ア) 教職員旅費	793,588 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,705,868 千円

2 中学校管理費 148,875,972 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	618 校
	分 校	1 校
	計	619 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,670 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	231,659 人
	通 信 教 育	160 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	14,804 人
		事務職員	625 人
		技術職員	195 人
		計	15,624 人
	定数外	休職者	111 人
		在外教育施設派遣者	21 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	2 人
		教職大学院研修者	10 人
育児休業者	238 人		
計	394 人		

(1) 職員費	140,891,241 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	7,984,731 千円
ア 非常勤講師報酬	4,145,759 千円
イ 新しい学校づくり重点支援事業	28,030 千円
ウ オリンピック教育の推進 体育講師報酬	39,975 千円
エ 被災児童・生徒就学援助事業	24,762 千円
オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	73 千円
カ 緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	532,622 千円
キ その他学校管理運営費	3,213,510 千円
(ア) 教職員旅費	750,427 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,463,083 千円
3 入学検査費	22,880 千円
都立中高一貫教育校の入学検査経費	
応募者（見込）	11,020人
4 小中学校施設指導調査費	3,060 千円
区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費	

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
高 等 学 校 費	128,397,000 千円	123,988,000 千円	4,409,000 千円

1 管理費

128,298,304 千円

規模

学 校 数	全 日 制		180 校
	定 時 制	独 立 校	13 校
		併 置 校	42 校
		計	55 校
通 信 制	併 置 校	3 校	
学 級 数	全 日 制		3,316 学級
	本 科		3,312 学級
		専 攻 科	4 学級
	定 時 制		621 学級
	計		3,937 学級
生 徒 定 員	全 日 制		129,515 人
	本 科		129,435 人
		専 攻 科	80 人
	定 時 制		18,630 人
	通 信 制		2,080 人
	計		150,225 人

教職員数	教員	9,522 人
	実習助手	427 人
	教員計	9,949 人
	事務職員	1,083 人
	技術職員	51 人
	業務	3 人
	一般用務	138 人
	その他職員計	1,275 人
	合計	11,224 人
	定数外	
	休職者	76 人
	進学指導研修生	10 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	育児休業者	148 人
	計	244 人

(1) 職員費		99,581,284 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		28,717,020 千円
ア 非常勤講師報酬		2,872,681 千円
イ 定時制教育の振興		6,821 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		6,639 千円
対象 全学年	1,263人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		105 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 21人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		77 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	6人	
宿泊を伴わないもの	14人	
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		100,012 千円
2寮 定員 266人		
エ 都立小中高一貫教育校の検討		5,000 千円
オ 都立高等学校の改革の推進		69,728 千円
カ 自律的な学校経営の確立		4,880,503 千円
自律経営推進予算		
キ 東京都学校経営支援センターの管理運営		718,840 千円
ク ものづくり人材育成の推進		14,500 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
ケ 高等学校就学支援金		3,783,996 千円
コ 高等学校奨学給付金		342,148 千円
サ 産業教育設備の整備充実		1,056,473 千円
シ 都立学校の環境対策		159,514 千円
ス 情報教育の推進		934,213 千円
パソコン教室		
語学演習教室 (L L 教室)		
セ 都立学校 I C T 計画		2,002,726 千円
ソ 災害時帰宅困難者支援		4,695 千円
タ 被災児童・生徒就学援助事業		15,519 千円
チ 校舎等維持補修費		1,313,975 千円
建物 延 2,830,852㎡		
ツ その他学校管理運営費		10,435,676 千円

2 入学検査費		98,696 千円
規模		
応募者（見込）	89,317人	
(1) 多様な選抜方法の推進		24,099 千円
学力検査問題の自校作成		
(2) その他入学検査経費		74,597 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
特別支援学校費	63,296,000 千円	62,478,000 千円	818,000 千円

1 管理費

62,081,928 千円

(債務負担行為限度額

100,226 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
(併置校)	1 校)
学 級 数	73 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	250 人
寄 宿 舎	寮
	(併置) 1 寮)
定 員	144 人

( ) 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	150 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	678 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	17 校
(併置校)	8 校)
学 級 数	637 学級
児 童 ・ 生 徒 数	2,166 人
寄 宿 舎	寮
	1 寮
定 員	40 人

( ) 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	39 校
(併置校)	10 校)
学 級 数	1,512 学級
児 童 ・ 生 徒 数	8,528 人
寄 宿 舎	寮
	(併置) 1 寮)
定 員	30 人

( ) 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	2 校 (併置校 1 校)	
学 級 数	29 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	101 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	60 人

( ) 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1校	1校	3校	5校
学 級 数	15学級	24学級	11学級	50学級
児 童 ・ 生 徒 数	43人	100人	91人	234人
寄 宿 舎	寮	—	3寮	3寮
	定 員	—	300人	300人

教職員数	}	教員	5,093 人
		寄宿舎指導員	117 人
		実習助手	112 人
		教員計	5,322 人
		事務職員	248 人
		技術職員	95 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	457 人
		合計	5,779 人
		定数外	}
結核休養者	1 人		
在外教育施設派遣者	2 人		
国立大学長期研修者	4 人		
青年海外協力隊	1 人		
育児休業者	230 人		
計	278 人		

(1) 職員費		51,844,552 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		10,237,376 千円
	(債務負担行為限度額)	100,226 千円)
ア 非常勤講師報酬		883,143 千円
イ 寄宿舎の運営及び賄費		122,633 千円
	(債務負担行為限度額)	100,226 千円)
6寮    定員    274人		
ウ 就学指導・相談の実施		28,867 千円
エ スクールバスの運行費		2,963,813 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実		19,890 千円
カ 医療的ケアの整備		139,176 千円
キ 特別支援教育の推進		1,524,696 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮		
民間を活用した企業開拓		
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入		
寄宿舎を活用した自立生活訓練等		
医療等と連携した発達障害児への教育支援モデルの研究		
特別支援教室モデル事業		
ク 聴覚障害特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進		61,063 千円
ケ 都立学校 I C T 計画		291,108 千円
コ 自律的な学校経営の確立		1,165,752 千円
自律経営推進予算		
サ 都立学校の環境対策		48,109 千円
シ 災害時帰宅困難者支援		5,808 千円
ス 被災児童・生徒就学援助事業		656 千円
セ 特別支援学校就学支援金		2,181 千円
ソ 校舎等維持補修費		164,002 千円
建物    延 568,857㎡		
タ その他学校管理運営費		2,816,479 千円
2 就学奨励費		1,214,072 千円
(1) 就学奨励費等(国庫補助事業)		1,171,154 千円
教科書費ほか    13項目		
(2) 就学奨励費等(都単独事業)		41,442 千円
校外活動等参加費、補助教材費等		
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業		1,476 千円



科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
福 利 厚 生 費	1,707,000 千円	1,711,000 千円	△ 4,000 千円

1 厚生費		471,924 千円
(1) 公立学校共済組合東京都負担金		342,689 千円
(2) 三楽病院運営費補助		129,235 千円
2 住宅管理費		378,056 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	687戸	
単身用	43戸	
計	730戸	
3 教職員住宅建設費		857,020 千円
(1) 教職員住宅の建設		8,339 千円
(2) 教職員住宅の賃貸借契約に伴う元利金等の支払		848,681 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
退職手当及年金費	59,045,000 千円	62,263,000 千円	△ 3,218,000 千円

1 恩給費 244,133 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 239,831 千円

普通恩給 39人

扶助料 139人

退隠料 5人

遺族扶助料 5人

(2) 事務費 4,302 千円

2 退職費 58,800,867 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 58,795,136 千円

ア 普通退職 3,704人 3,260,945 千円

イ 定年等退職 55,534,191 千円

(ア) 定年退職 39,907,634 千円

幹部 334人

一般 1,338人

(イ) 勸奨退職 14,516,451 千円

幹部 27人

一般 536人

(ウ) 死傷病等退職 1,110,106 千円

幹部 6人

一般 51人

(2) 事務費 5,731 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
教育指導奨励費	9,799,608 千円	7,881,000 千円	1,918,608 千円

1 管理費		973,251 千円
指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
指導部	47人	
教職員研修センター	24人	
教育相談センター	15人	
計	86人	
定数外	4人	
2 指導研修費		8,348,207 千円
	(債務負担行為限度額)	321,805 千円)
(1) 国際理解教育の推進		933,888 千円
ア 外国人英語等教育補助員		411,881 千円
イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業)		522,007 千円
(2) 都立高等学校海外留学等支援事業		519,761 千円
次世代リーダー育成道場		
	(債務負担行為限度額)	321,805 千円)
(3) JICAと連携した国際貢献人材の育成		9,125 千円
(4) 英語科教員の海外派遣研修		400,215 千円
(5) 英語教育の推進		20,000 千円
(6) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		68,566 千円
ア 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		42,916 千円
イ 学力向上パートナーシップ事業		20,000 千円
ウ 東京ベーシック・ドリルの内容徹底に向けた取組		2,700 千円
エ 学力調査問題類似の反復用教材の作成		2,950 千円
(7) 「都立高校学カスタンダード」活用事業		20,090 千円
(8) 都立高等学校学力向上開拓推進事業		43,435 千円
(9) 言語能力の向上		130,062 千円
(10) 理数教育の推進		66,848 千円
(11) 防災教育の充実		82,810 千円
(12) 平成26年度全国高等学校総合体育大会の開催		968,058 千円
(13) オリンピック教育の推進		217,560 千円
(14) 体力向上施策の推進		145,601 千円
(15) 都立学校等における部活動指導の充実		151,762 千円

(16) 部活動による競技力の向上	40,000 千円
(17) いじめ総合対策推進事業	24,529 千円
(18) 児童・生徒の健全育成	3,379,014 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
(19) スクールソーシャルワーカー活用事業	69,750 千円
(20) 学校と家庭の連携推進事業	93,100 千円
(21) インターネット・携帯ネットの適正な利用に関する啓発・指導	26,062 千円
(22) 情報活用能力向上推進事業	20,000 千円
(23) 問題行動対策事業	29,462 千円
(24) 教科「奉仕」・キャリア教育・道徳教育を一体化した新教科の設置	6,130 千円
(25) 人権教育	32,963 千円
(26) 体罰の根絶に向けた取組の推進	31,497 千円
(27) ものづくり人材育成の推進	20,227 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,242 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	8,732 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	3,253 千円
(28) 学校教育指導等	288,495 千円
(29) 外国人児童・生徒対応事業	18,384 千円
(30) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	15,377 千円
(31) 教科用図書採択及び無償給与事務	12,216 千円
(32) 副読本の作成等	31,075 千円
(33) 学校問題解決事業	19,648 千円
(34) 教員の資質・能力の向上	346,707 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	183,309 千円
若手教員育成研修、10年経験者研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	32,455 千円
ウ 都立学校 I C T 計画と連携した研修・授業支援事業	6,628 千円
エ 東京教師道場	95,470 千円
オ 教職大学院派遣研修	27,717 千円
カ 特別支援教育コーディネーター育成研修	1,128 千円
(35) 東京教師養成塾の運営	65,790 千円

3 指導施設管理費	478,150 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	296,782 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	181,368 千円
ア 管理運営	180,218 千円
イ 教育相談体制の充実	1,150 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
社 会 教 育 費	7,406,000 千円	7,283,000 千円	123,000 千円

1 管理費 1,412,685 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 52人  
 図書館 102人  
 計 154人  
 定数外 1人

2 社会教育振興費 2,046,823 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,767 千円

ア 生涯学習審議会 7,086 千円

委員 25人

定例会 年 4回

イ 文化財保護審議会 3,592 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,089 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,199 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,810 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 94,632 千円

(6) 人権学習 12,257 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,608 千円

(8) 都立学校施設の開放 21,625 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 「心の東京革命」教育推進事業 2,061 千円

親子ふれあい教室

(「東京都教育の日」推進事業)

(10) 地域教育連携推進事業等	139,299 千円
(11) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	14,828 千円
(12) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	14,624 千円
(13) 放課後子供教室推進事業	1,614,164 千円
(14) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1,863 千円
(15) 企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業	40,981 千円
(16) 企業等による体験型講座	14,041 千円
3 文化財保護費	993,155 千円
(1) 文化財の保護管理	85,434 千円
ア 文化財管理	55,740 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	29,694 千円
(2) 文化財調査	12,068 千円
ア 指定及び解除調査	5,858 千円
イ 特別調査	6,210 千円
(3) 文化財保存助成	583,119 千円
国指定42件、都指定34件	
(4) 民俗芸能次世代育成事業	2,000 千円
(5) 文化財保護思想の普及	41,061 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者への提供	
(6) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	80,753 千円
(7) 銃砲刀剣類登録	13,943 千円
(8) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	101,824 千円
(9) 文化財事業	72,953 千円
4 社会教育施設管理費	2,953,337 千円
	(債務負担行為限度額 4,893,785 千円)
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,535,873 千円
	(債務負担行為限度額 4,893,785 千円)
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,254,803 千円
(3) 多摩社会教育会館の管理運営	162,661 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 ( △ ) 減
施 設 整 備 費	35,935,000 千円	38,962,000 千円	△ 3,027,000 千円

- 1 都立学校整備費 34,687,825 千円  
(債務負担行為限度額 20,635,064 千円)
- (1) 新しいタイプの高等学校建設等 591,779 千円  
建設 2校  
(多摩科学技術高等学校、大泉高等学校・大泉高等学校附属中学校)
- (2) 特別支援学校再編に伴う施設整備 6,260,008 千円  
(債務負担行為限度額 9,963,872 千円)
- 新規 1校  
(東部地区学園特別支援学校 (仮称) )
- 継続 3校  
(江東地区第二養護学校 (仮称) 、青山特別支援学校、鹿本学園)
- 準備 4校  
(南花畑学園特別支援学校 (仮称) 、臨海地区特別支援学校 (仮称) 、  
王子地区特別支援学校 (仮称) 、光明学園特別支援学校 (仮称) )
- (3) 特別支援学校の普通教室確保 1,743,283 千円  
(債務負担行為限度額 3,078,189 千円)
- 新規 1校  
(小金井特別支援学校)
- 継続 2校  
(王子第二特別支援学校、高島特別支援学校)
- 準備 7校  
(八王子特別支援学校、七生特別支援学校、武蔵台学園、  
水元特別支援学校、矢口特別支援学校、町田の丘学園、  
墨田特別支援学校)



(4) 都立学校校舎等の増改築		19,339,532 千円
	(債務負担行為限度額)	7,538,083 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		8,609,014 千円
	(債務負担行為限度額)	5,133,178 千円)
新規	1校	
	(新島高等学校)	
継続	6校	
	(鷺宮高等学校、練馬工業高等学校、南葛飾高等学校、 第五商業高等学校、第三商業高等学校、昭和高等学校)	
準備	9校	
	(板橋高等学校、江北高等学校、神代高等学校、 千歳丘高等学校、東村山高等学校、中野工業高等学校、 第四商業高等学校、井草高等学校、大島海洋国際高等学校)	
イ 都立学校大規模改修		7,195,886 千円
	(債務負担行為限度額)	1,905,198 千円)
継続	7校	
	(日比谷高等学校、足立高等学校、小岩高等学校、保谷高等学校、 小笠原高等学校、八王子北高等学校、小金井北高等学校)	
準備	4校	
	(小平南高等学校、日野台高等学校、城東高等学校、篠崎高等学校)	
ウ 都立学校校舎の改修等		3,534,632 千円
	(債務負担行為限度額)	499,707 千円)
(5) 都立学校の環境対策		538,080 千円
(6) エレベーターの閉じ込め防止対策		184,645 千円
	(債務負担行為限度額)	54,920 千円)
(7) 都立学校の非構造部材耐震化事業		992,798 千円
(8) 都立学校用地の取得		5,037,700 千円
	中野工業高等学校	
	武蔵丘高等学校	

2	社会教育施設整備費	1,120,898 千円
	(債務負担行為限度額)	4,509,624 千円)
(1)	都立多摩図書館の移転改築に伴う施設整備	1,106,159 千円
	(債務負担行為限度額)	4,509,624 千円)
(2)	その他社会教育施設の施設整備	14,739 千円
3	諸施設整備費	126,277 千円
(1)	教職員研修センターの整備	102,200 千円
(2)	旧前田侯爵邸の保存整備	24,077 千円

## 6 債務負担行為

### 債務負担行為のI

番号	事 項	期 間	新規限度額 〔平成27年度以降 継続支払予定額〕
1	都立学校校舎等 新 改 築 工 事	平成27年度～平成33年度 (平成23年度～平成32年度)	20,635,064千円 (75,187,829)
2	都立学校給食調理等 業 務 委 託	平成27年度～平成28年度 (平成26年度～平成27年度)	1,153,809 (1,133,215)
3	多摩地域ユース・プラザ 運 営 等 事 業	平成27年度～平成36年度	4,893,785
4	都立高等学校海外留学等 支 援 業 務 委 託	平成27年度～平成28年度 (平成26年度～平成27年度)	321,805 (318,805)
5	多 摩 図 書 館 改 築 工 事	平成27年度～平成28年度	4,509,624
-	教職員住宅賃貸借	(平成7年度～平成46年度)	(16,276,373)
-	区部ユース・プラザ (仮称)整備等事業	(平成16年度～平成35年度)	(16,675,595)
	計		31,514,087 (109,591,817) 計 141,105,904

## 7 事務局職員定数表

区 分	職 種	行 (一)			行 (二)	医療職	計	定数外
		事 務	技 術	計				
平成 26 年 度	教育管理費	人 394	人 24	人 418	人 0	人 12	人 430	人 53
	教育指導奨励費	77	9	86	0	0	86	4
	社会教育費	150	4	154	0	0	154	1
	計	621	37	658	0	12	670	58
平成25年度		621	36	657	0	12	669	55
増(△)減		0	1	1	0	0	1	3

(教育長、保留・調整定数を含む)

## 8 学校職員定数表

学 校 種 別	平成26年度	平成25年度	増(△)減
小 学 校	30,705 人	30,530 人	175 人
中 学 校	15,624	15,602	22
高 等 学 校	11,224	11,202	22
特 別 支 援 学 校	5,779	5,768	11
計	63,332	63,102	230